

平成 19 年 12 月 21 日

各位

上場会社名 株式会社ジー・エフ
(コード番号 3751 東証マザーズ)
(URL <http://www.gf-net.co.jp/>)
本社所在地 東京都文京区大塚三丁目 20 番 1 号
代表者 代表取締役社長 仲吉昭治
問合せ先 常務取締役社長室長 加藤伸一
TEL (03) 5978-2261 (代表)

第三者割当による新株式発行および主要株主である筆頭株主
ならびに親会社等の異動に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 12 月 21 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせ致します。

記

I 第三者割当による新株式発行

1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的

当社は、平成 19 年 10 月 1 日付プレスリリースにて開示しておりますとおり平成 19 年 9 月末上場時価総額が 5 億円未満となっております。当社といたしましては、以下の経営課題を念頭とした早急な施策を実現するため、種々資金調達の方法等に関し、検討を重ねてまいりました。

- ① 当社中期ビジョンに基づく全自動テレマーケティングシステムを活用したサービスの拡大を目的とした営業構造の改革
- ② 新サービスを開始するためのシステム開発、データベースの構築
- ③ 内部統制構築のためのシステム導入
- ④ 資本の充実
- ⑤ 安定した財務基盤を背景に、当社の将来的事業展開をすることで、収益機会の拡大を目指し企業価値の最大化

今回の第三者割当増資の割当先であります Nile Investment Management Services LLC から出資を受け入れますが、同 LLC は当社の株式を中長期的に保有する意向を表明しております。当社は、同 LLC とより強固な関係のパートナーシップを構築し企業価値を向上させる戦略的取組を深化・加速させて行く予定です。

また、当社の経営課題と現状を踏まえ、株式上場を維持し、将来的発展を踏まえた検討を重ねた結果、資本充実策による事業運営に関わる運転資金の調達が必要であると考え、今般の資金調達を決定した次第であります。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

2. 調達する資金の額および用途

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

新株発行による調達額	373,120,000 円
合計	373,120,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

手取概算額 373,120 千円につきましては、中期ビジョンに基づく新サービス対応に伴うシステム・ソリューション開発資金(平成 20 年 1 月から平成 22 年 10 月:50 百万円)およびデータベース構築資金(平成 20 年 1 月から平成 22 年 10 月:150 百万円)ならびにマーケティング・コンサルティングサービス開発資金等(平成 20 年 1 月から平成 22 年 10 月:50 百万円)、また、内部統制体制構築費用等経営基盤の強化のためのシステム導入(平成 20 年 1 月から平成 22 年 10 月:50 百万円)や他システム開発費用・運転資金(73.12 百万円)など等に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 20 年 1 月～平成 22 年 10 月頃を予定

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

<第三者割当により発行される株式の募集の目的>に記載のとおり、一定規模の資本充実策の実行ならびに将来展開を踏まえより強固な関係を構築し、当社事業の拡大および収益性の向上を通じて企業価値の向上に資するものであると考えております。

3. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結) (単位:千円)

決算期	平成 17 年 10 月期	平成 18 年 10 月期	平成 19 年 10 月期
売上高	2,547,755	2,387,038	1,689,172
営業利益	337,546	20,235	△421,825
経常利益	306,726	1,505	△468,077
当期純利益	179,801	△110,221	△584,510
1 株当たり当期純利益(円)	14,570	△8,932	△47,367
1 株当たり配当金(円)	3,000	500	—
1 株当たり純資産(円)	66,595	54,879	6,691

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(2)現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,340 株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	537 株	4.4%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	一株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	一株	—%

(3)最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成 17 年 10 月期	平成 18 年 10 月期	平成 19 年 10 月期
始 値	680,000 円	320,000 円	134,000 円
高 値	1,220,000 円	571,000 円	136,000 円
安 値	312,000 円	120,000 円	28,690 円
終 値	319,000 円	136,000 円	33,200 円

(注)平成 17 年 10 月期中に株式分割を実施しております。(1 株→2 株)

②最近6ヶ月間の状況

	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
始 値	78,500 円	67,200 円	63,500 円	47,000 円	32,050 円	33,000 円
高 値	86,000 円	69,900 円	65,000 円	48,500 円	45,000 円	42,600 円
安 値	65,000 円	57,600 円	46,800 円	28,690 円	30,600 円	29,200 円
終 値	68,000 円	64,000 円	47,000 円	32,800 円	33,200 円	31,050 円

③発行決議日の前日における株価

	平成 19 年 12 月 20 日
始 値	38,300 円
高 値	40,300 円
安 値	37,900 円
終 値	40,300 円

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式発行

発行期日	平成 20 年 1 月 21 日
調達資金の額	388,120,000 円 (発行価格: 31,300 円)
募集時における発行済株式数	12,340 株
当該増資による発行株式数	12,400 株
募集後における発行済株式数	24,740 株
割当先	Nile Investment Management Services LLC 12,400 株

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

発行期日	平成 16 年 10 月 8 日
調達資金の額	268,250,000 円 (発行価額 268,250 円)
募集時における発行済株式数	5,170 株
当該増資による発行株式数	1,000 株
当初の資金使途	研究開発費、運転資金
支出予定時期	平成 16 年 10 月～平成 18 年 10 月
現時点における充当状況	コア商品である、オートコンタクトシステムの IP 電話化対応等への開発費、および IP 電話回線の安定的な確保と収益化のために、インターネット電話サービスの開発販売を主要事業としているエニユーザー株式会社の株式を平成 17 年 7 月に 1,000 株 (100 百万円) 取得いたしました。 商品開発の協力関係先である BREKEKE SOFTWARE, INC(米国)に一層の研究開発の進展を図るため同社の株式を平成 18 年 6 月に 60,000 株 (34 百万円) 取得いたしました。 他、研究開発費 (80 百万円)、他運転資金として活用いたしました。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

3. 募集後の大株主および持株比率

募集前(平成 19 年 10 月 31 日現在)		募集後	
仲吉昭治	22.36%	Nile Investment Management	50.12%
仲吉禮子	4.25%	Services LLC	
株式会社バンダイナムコホールディングス	3.24%	仲吉昭治	11.16%
ニッセイ・キャピタル株式会社	2.91%	仲吉禮子	2.12%
武井 毅	2.46%	株式会社バンダイナムコホールディングス	1.62%
武末 康晴	2.45%	ニッセイ・キャピタル株式会社	1.46%
立川 勝吉	2.35%	武井 毅	1.23%
株式会社ジー・エフ	1.83%	武末 康晴	1.22%
従業員持株会		立川 勝吉	1.17%
第一生命保険相互会社	1.62%	株式会社ジー・エフ	0.92%
株式会社テラヤマ	1.45%	従業員持株会	
		第一生命保険相互会社	0.81%

(注) 1. 募集前の数値は、平成 19 年 10 月 31 日現在の株主名簿および直近の大量保有報告書を基準として作成しております。

4. 業績への影響の見通し

業績に与える影響は現時点では軽微であります。今般の増資によりあらたなパートナーを迎え、当社の事業強化、充実、発展に努めてまいります。事業展開における影響を今後慎重に判断し、随時公表する予定であります。なお今回の資金調達には当社の資本充実を図ることになり、将来の業績に寄与するものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額につきましては、当該第三者割当による新株式発行に係る取締役会決議日の前取引日から遡る東京証券取引所における当社普通株式の直近(11月13日から12月20日までの26日間)の加重平均株価により算出した33,610円を参考に31,300円(ディスカウント率6.9%)といたしました。

(当社の株価動向の特性として急騰・急落、同様に出来高も急激に増加するなどの傾向が見られます。この直前の株価におきましても急騰し、発行決議日の前日の12月20日の終値が、40,300円と4,000円高となるなど、その終値から比較した場合、発行価格の乖離率は22.3%と大きくなっておりませんが、このような当社の株価動向および出来高の量的な推移を総合的に勘案し、より平均的で株価動向に大きく左右されない合理的かつ妥当性のある算出方法として、前述の期間の加重平均株価で算出する方法を割当先と協議のうえ採用いたしました。

なお、同期間の終値で算出した平均株価は、33,609円であり、同期間の加重平均により算出した株価は、33,610円と同様な株価となっております。)

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

ディスカウント率については、当社の発行済株式数、今回の第三者割当による新株式により発行される株式数、株式環境、当社の現状等を総合的に判断し、割当先と協議のうえ決定したものであります。

(2)発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当による新株式の発行規模は、増資後の株式数の約 50.12%となり、株式の希薄化は生じますが、確実に時価総額基準である 5 億円ならびに資金不足を解消し、上場企業として事業を継続発展させ、経営の安定を図るためには、まずは資金の充実を図ることが必須の課題であると考えており、今回の第三者割当増資は避けることができない資金調達であると判断しております。

また、今回の第三者割当による新株式の払込価格は 31,300 円であります。当社を支援いただく既存株主の利益保護を図る上でも、割当先との間で確実に資本増強の支援をいただける条件である必要がありました。

一方、今回の資金調達により調達する総額 37,312 万円(差引手取概算額)は、当社の財務体質を改善した上で、今般の資本提携先共々、新たな増収モデルを構築し、当社の収益基盤および財務基盤を強固なものとするために必要な資金であります。

今回の第三者割当による資金調達は、割当先より当社の財務体質を改善するために必要な資金量を確保し、事業展開資金として具体的な施策の決定に合わせた資金調達となることおよび、上場維持のための資本増強について、柔軟かつ機動的に協力いただく旨の意思表示をいただいております。従いまして、当社を支援いただく既存株主の利益保護を図る上でも、本第三者割当増資の発行数量の希薄の規模が合理的であると判断しております。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

6. 割当先の選定理由

(1)割当先の概要

① 商 号	Nile Investment Management Services LLC	
② 設 立 根 拠 等	カルフォルニア州法に基づく LLC (Limited Liability Company)	
③ 事 業 内 容	投資事業	
④ 設 立 年 月 日	平成 18 年 11 月 16 日	
⑤ 本 店 所 在 地	9505 HILLWOOD DR UNIT 100 LAS VEGAS NV 89134-0514	
⑥ 代表者の役職・氏名	代表者 石塚 孝一	
⑦ 資 本 金	US\$ 500,000 (円貨換算約 60,000,000 円)	
⑧ 純 資 産	US\$ 500,000 (円貨換算約 60,000,000 円)	
⑨ 上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資本関係	なし
	取引関係	なし
	人間関係	なし
	関連当事者への 該当状況	なし

(2)割当先を選定した理由

当社は、前述のような事業展開を行い、上場企業として存続していくためには、早期の資金調達をする必要がありました。極めて厳しい環境の中で、こうした今後の成長性、経営の安定性を維持し、財務基盤を強化していくため、早急な資本の増強を確保することが課題であると考え、複数の事業会社、国内外のプライベートエクイティファンド等と交渉をこれまで重ねてまいりました。

その結果、今後の当社の事業戦略に対する評価と賛同をいただき、当社と価値観を共有していただける投資会社である Nile Investment Management Services LLC に対して第三者割当増資を行うことを決議した次第であります。

(3)割当先の保有方針

新株式の割当先である Nile Investment Management Services LLC は、当該新株式は中長期目的での保有であり、割当新株式効力発生日(平成 20 年 1 月 21 日)より 2 年間において当該新株式の全部または一部を譲渡した場合は、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告することの内諾を受けております。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

<発行要項>

1. 株式発行による募集

- | | | |
|------------------------|---|--------------|
| (1)発行新株式数 | 普通株式 | 12,400株 |
| (2)払込金額 | 1株につき | 31,300円 |
| (3)払込金額の総額 | 金 | 388,120,000円 |
| (4)資本組入額 | 1株につき金 | 15,650円 |
| (5)資本組入額の総額 | 金 | 194,060,000円 |
| (6)申込期間 | 平成20年1月18日(金) | |
| (7)払込期日 | 平成20年1月21日(月) | |
| (8)新株式交付日 | 平成20年1月21日(月) | (予定) |
| (9)割当先及び割当株式数 | Nile Investment Management Services LLC | 12,400株 |
| (10)払込取扱場所 | 株式会社 三菱東京UFJ銀行浅草支店 | |
| (11)新株式の継続所有の取決めに関する事項 | | |

割当新株式の譲渡報告に当社は、割当先との間において、割当新株式について継続保有および預託にする取り決めはありません。ただし、割当先との間において、効力発生日(平成20年1月21日)より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告することの内諾を得ております。

(12)前各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

II. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じた経緯

本件第三者割当による新株式発行の実施により、主要株主である筆頭株主の異動が発生する見込みであります。

2. 当該株主の名称等

新たに主要株主である筆頭株主となるもの

名称：Nile Investment Management Services LLC

所在地：9505 HILLWOOD DR UNIT 100 LAS VEGAS NV 89134-0514

代表者：石塚 孝一

資本金：US\$ 500,000 (円貨換算約 60,000,000 円)

主な事業内容：投資業

3. 当該株主の議決権の数および総株主の議決権の数に対する割合

Nile Investment Management Services LLC

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合*	大株主順位
異動前 (平成20年1月18日)	—	—	—
異動後	12,400 個 (12,400 株)	50.12%	第1位

* 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 0 株

平成20年1月21日現在の発行済株式総数 24,740 株

3. 異動予定年月日

平成20年1月21日

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

Ⅲ. 親会社の異動

1. 異動が生じた経緯

本件第三者割当による新株式発行の実施により、当社の親会社の異動が発生する見込みであります。

2. 当該株主の名称等

新たに親会社となるもの

名称：Nile Investment Management Services LLC

所在地：9505 HILLWOOD DR UNIT 100 LAS VEGAS NV 89134-0514

代表者：石塚 孝一

資本金：US\$ 500,000 (円貨換算約 60,000,000 円)

主な事業内容：投資業

3. 当該株主の議決権の数および総株主の議決権の数に対する割合

Nile Investment Management Services LLC

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合*	大株主順位
異動前 (平成20年1月18日)	—	—	—
異動後	12,400 個 (12,400 株)	50.12%	第1位

* 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 0 株

平成20年1月21日現在の発行済株式総数 24,740 株

4. 異動予定年月日

平成20年1月21日

5. 開示対象となる非上場となる親会社の変更の有無

今回の異動により Nile Investment Management Services LLC が、非上場の親会社に該当することになりますが、Nile Investment Management Services LLC は、カリフォルニア州法に基づく LLC(組合)であるため、開示対象となる非上場の親会社ではありません。

以上

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。